【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	令和2年3月23日提出
【計算期間】	第13期(自　令和1年6月27日至　令和1年12月26日)
【ファンド名】	日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６
【発行者名】	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下　隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目５番１号
【事務連絡者氏名】	土屋　裕子
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目５番１号
【電話番号】	03-5405-0784
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ　当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として米国企業向けの貸付債権（バンクローン）等に投資し、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

ロ　当ファンドの募集上限額は3,000億円であり、設定日以後の追加信託は行われません。

ハ　当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	その他資産（バンクローン）	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（バンクローン））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象はバンクローンであり、ファンドの収益は主にバンクローン市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「その他資産（バンクローン）」となります。
決算頻度	年２回	目論見書または信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書または信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

≪商品分類表≫

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）

	国内	株式
単位型		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産（バンクローン）
	内外	資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

≪属性区分表≫

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル（日本を含む）		
	年2回	日本		
	年４回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年６回（隔月）	欧州	ファミリーファンド	あり（フルヘッジ）
	年12回（毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他 （　）	中南米		
不動産投信		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 （投資信託証券（バンクローン））		中近東（中東）		
資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。
※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2013年６月26日　　信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ　当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社　「三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

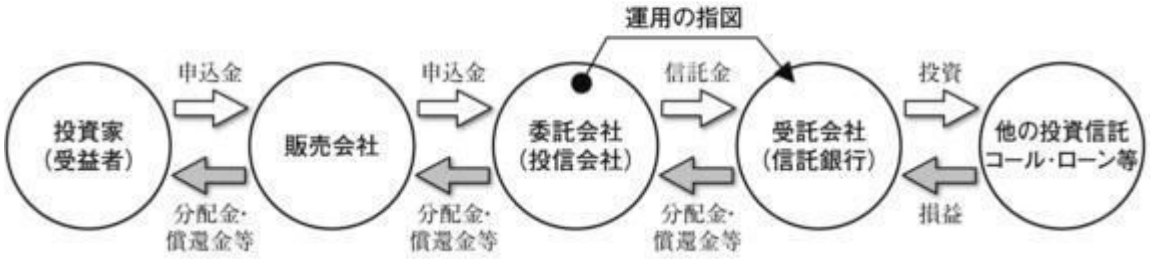
（ロ）受託会社　「みずほ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ　委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2020年1月31日現在）

（ロ）会社の沿革

1985年７月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年２月20日	証券投資顧問業の登録
1987年６月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年１月１日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年２月５日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年１月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月１日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年４月１日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年４月１日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社に商号変更

（ハ）大株主の状況

（2020年1月31日現在）

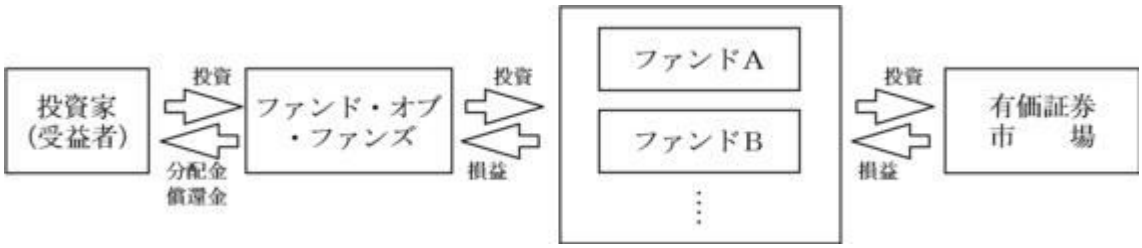
名称	住所	所有株式数（株）	比率（%）
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号	7,946,406	23.5

三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目４番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	337,248	1.0

ハ　ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2【投資方針】

（1）【投資方針】

イ　基本方針

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として米国企業向けの貸付債権（バンクローン）等に投資し、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

ロ　投資態度

（イ）主として、ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡおよびマネー・アカウント・マザーファンドへの投資を通じて、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

（ロ）ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡを通じて、主として米国の投資適格未満（ＢＢ格以下）企業向けの貸付債権（バンクローン）に投資します。

・国債、政府機関債、地方債、社債等および米国企業向け以外のバンクローンに投資する場合があります。

・投資対象とする投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。

（ハ）実質組入外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

（ニ）マネー・アカウント・マザーファンドを通じて、主として円貨建て短期公社債および短期金融商品に投資します。

（ホ）原則として、ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡの投資比率は高位に保ちます。

（ヘ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（ト）主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

ａ．ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・

ファンドⅡ

投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・アセットマネジメント・アイルランド・リミテッド
副投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
主要運用対象	米国企業向けバンクローン
運用の基本方針	主として、米国企業向け優先担保付バンクローンに投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指した運用を行います。 また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。

ｂ．マネー・アカウント・マザーファンド

運用会社	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

※上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

① 主として、米国の投資適格未満（ＢＢ格以下）企業向けの貸付債権（バンクローン）に投資することにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

●国債、政府機関債、地方債、社債等および米国企業向け以外のバンクローンに投資する場合があります。

●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

●外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

② 実質的な運用は、バンクローンの運用に強みを持つ「ニューバーガー・バーマン・グループ」（以下、「ニューバーガー・バーマン」といいます。）が行います。

③ 年2回（原則として毎年6月および12月の26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。

●分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

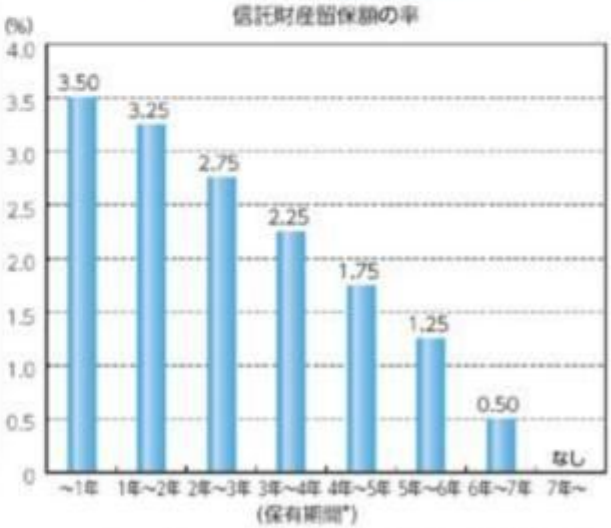
ファンドの購入時・換金時の手数料等について

■当ファンドは購入時の手数料がかかりません。
■当ファンドの換金時には、換金申込受付日に応じて信託財産留保額がかかります。保有期間*が長いほど、信託財産留保額の率が逓減します。
■当ファンドおよび外国投資信託の信託報酬、当ファンドの信託財産留保額を合計したコスト総額は、長期保有することで購入時手数料がかかるファンドと同等になるよう設計されています。

投資対象とする外国投資信託の手数料等について

●外国投資信託は、申込手数料を無手数料としているため信託報酬等を高めの水準に設定しています。
●外国投資信託では、換金手数料が換金約定日に応じてかかります。保有期間*が長いほど換金手数料率は逓減します。当ファンドの信託財産留保額を当該換金手数料に充当します。
●外国投資信託で発生する換金手数料および信託報酬等の一部に相当する額（設定当初の運用資産残高の3.5%を上限）が、設定後に当ファンドの販売会社に支払われます。なお、当ファンドまたは外国投資信託の資産から支払われるわけではありません。

当ファンドの換金時における負担金額



*当ファンドの「保有期間」とは、当ファンドの設定日から換金申込受付日までの期間のことをいいます。外国投資信託の「保有期間」とは、当ファンドからの当該外国投資信託の買付約定日から換金約定日までの期間をいいます。以下、本書において同じ。

※繰上償還が決定した場合においても、換金時には信託財産留保額がかかります。ただし外国投資信託を全額売却した後は、信託財産留保額を差し引かないことがあります。

（２）【投資対象】

イ　投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

１．有価証券
２．約束手形
３．金銭債権

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

１．為替手形

ロ　投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡの投資信託証券、マネー・アカウント・マザーファンドの受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
２．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの
３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除き

ます。）

なお、第３号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ハ　投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形

※主要投資対象となるファンドの名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（１）投資方針」の記載をご覧ください。

（３）【運用体制】

イ　運用体制

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ロ　委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年２回（原則として毎年６月および12月の26日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

イ　分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。
ロ　収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ハ　留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

（５）【投資制限】

Ｉ　ファンドの信託約款に基づく投資制限

イ　投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
ロ　投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。

ハ　外貨建資産への直接投資は行いません。

ニ　投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ホ　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ヘ　資金の借入れ

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）借入金の利息は信託財産中から支弁します。

II　法令に基づく投資制限

イ　同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第３項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ　デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ　信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドII

形態	アイルランド籍外国投資信託（円建て）

主要投資対象	米国企業向けバンクローン
運用の基本方針	主として、米国企業向け優先担保付バンクローンに投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指した運用を行います。 また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。
ベンチマーク	S&P/LSTA レバレッジド・ローン・インデックス
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年１回決算（毎年12月31日）
分配方針	毎月10日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年1.18%程度* ＊年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理および その他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
換金手数料	換金約定日に応じて、換金代金に以下の料率を乗じた額です。

換金約定日	換金手数料率
2014年６月25日まで	3.50%
2014年６月26日から2015年６月25日まで	3.25%
2015年６月26日から2016年６月25日まで	2.75%
2016年６月26日から2017年６月25日まで	2.25%
2017年６月26日から2018年６月25日まで	1.75%
2018年６月26日から2019年６月25日まで	1.25%
2019年６月26日から2020年６月25日まで	0.50%
2020年６月26日以降	0.00%

信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・アセットマネジメント・アイルランド・リミテッド
副投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

マネー・アカウント・マザーファンド

主要投資対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	円貨建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)

信託報酬	ありません。
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

3【投資リスク】

イ　ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

（イ）バンクローンの価格変動リスク

バンクローンは、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。なお、バンクローンは変動金利であり、市場金利変動時の価格変動は、固定利付債券と比較して相対的に小さくなります。

また、バンクローンの利息等の支払いに影響を及ぼす借入企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するバンクローンの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドが保有する個々のバンクローンについては、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ロ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

（ハ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券や金融商品の発行者等に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券や金融商品の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ホ）市場流動性リスク

ファンドの資金流出に伴い、有価証券等を大量に売却しなければならない場合、あるいは市場

を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）バンクローンの流動性にかかる留意点

一般的に、バンクローンは、株式や債券に比べて市場規模が小さく取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格通りに取引できないリスク、評価価格通りに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。

（ト）信託財産留保額にかかる留意点

ファンドは、保有期間に応じて換金手数料がかかる外国投資信託を組み入れます。当該換金手数料の支払いに充てるため、投資家がファンドを換金される際には、その換金申込受付日に応じた信託財産留保額がかかります。ファンドの購入にあたり購入時手数料はかかりませんが、投資家の保有期間によっては、購入時手数料がかかるファンドと比較して信託財産留保額が大幅に割高となります。

（チ）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する金額についても課税されます。

（リ）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ロ　投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

無手数料です。

（2）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、解約請求受付日に応じて１口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に以下の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

解約請求受付日	信託財産留保額の率
2014年６月25日まで	3.50%
2014年６月26日から2015年６月25日まで	3.25%
2015年６月26日から2016年６月25日まで	2.75%
2016年６月26日から2017年６月25日まで	2.25%
2017年６月26日から2018年６月25日まで	1.75%
2018年６月26日から2019年６月25日まで	1.25%
2019年６月26日から2020年６月25日まで	0.50%
2020年６月26日以降	なし

※上記の信託財産留保額は、投資対象とする外国投資信託（ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ）の換金手数料の支払いに充てられます。外国投資信託で発生する換金手数料および信託報酬等の一部に相当する額（設定当初の運用資産残高の3.5%を上限）が、設定後に当ファンドの販売会社に支払われます。なお、当ファンドまたは外国投資信託の資産から支払われるわけではありません。

※繰上償還が決定した場合においても、解約時には信託財産留保額がかかります。ただし外国投資信託（ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ）を全額売却した後は、信託財産留保額を差し引かないことがあります。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年0.583%（税抜き0.53%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期末に当該日の受益権口数に対応する金額を、ならびに信託契約の一部解約または信託終了のときに、当該一部解約または信託終了にかかる受益権口数に対応する金額を、信託財産中から支弁します。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

＜信託報酬の配分（税抜き）＞

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.2%	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	年0.3%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

※投資対象とする外国投資信託（ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ）の信託報酬等を含めた場合、年1.763%（税抜き1.71%）程度となります。

なお、投資対象とする投資信託の信託報酬等は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。

（４）【その他の手数料等】

イ　信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ　信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ　有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁する

ものとします。

※　上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※　上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ　個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配時

収益分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

（ロ）一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

ロ　法人の受益者に対する課税

収益分配金ならびに一部解約時および償還時の元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。
当ファンドは、配当控除の適用はありません。
※当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合
外貨建資産への直接投資は行いません。
非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記「(５)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2020年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。
※単位型の投資信託は、基準価額が元本を下回っている場合においても分配金に対して課税されます。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

2020年 1月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アイルランド	1,842,911,464	98.67
親投資信託受益証券	日本	858,644	0.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	24,045,890	1.28
合計(純資産総額)		1,867,815,998	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

イ　主要投資銘柄

2020年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価（円）	帳簿価額（円）	評価額単価（円）	評価額（円）	投資比率（%）
アイルランド	投資証券	ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ　ＪＰＹ　Ｊ（マンスリー）ディストリビューティング・クラス	159,088.97	9,924.1	1,578,814,926	8,389.74	1,334,715,162	71.46
アイルランド	投資証券	ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ　ＪＰＹ　Ｉ４（マンスリー）ディストリビューティング・クラス	53,846.73	9,866.89	531,300,000	9,437.83	508,196,302	27.21
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	859,160	1.0009	860,000	0.9994	858,644	0.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

（注）当ファンドが投資対象とする「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ」には、「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ　ＪＰＹ　Ｊ（マンスリー）ディストリビューティング・クラス」と「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ　ＪＰＹ　Ｉ４（マンスリー）ディストリビューティング・クラス」があります。

ロ　種類別の投資比率

2020年 1月31日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	98.67
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.71

②【投資不動産物件】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

年月日	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2013年12月26日)	6,701,152,127	6,792,167,118	10,087	10,224
第2期 (2014年 6月26日)	6,552,696,967	6,651,989,903	10,031	10,183
第3期 (2014年12月26日)	6,198,879,934	6,198,879,934	9,875	9,875
第4期 (2015年 6月26日)	5,711,176,443	5,760,294,139	10,000	10,086
第5期 (2015年12月28日)	4,266,014,846	4,266,014,846	9,634	9,634
第6期 (2016年 6月27日)	3,582,127,043	3,582,127,043	9,740	9,740
第7期 (2016年12月26日)	3,273,962,604	3,273,962,604	9,991	9,991
第8期 (2017年 6月26日)	3,067,682,195	3,074,431,157	10,000	10,022
第9期 (2017年12月26日)	2,643,618,120	2,660,801,585	10,000	10,065
第10期 (2018年 6月26日)	2,548,822,927	2,548,822,927	9,980	9,980
第11期 (2018年12月26日)	2,162,752,087	2,162,752,087	9,656	9,656
第12期 (2019年 6月26日)	2,166,916,057	2,166,916,057	9,954	9,954
第13期 (2019年12月26日)	1,867,989,719	1,876,208,567	10,000	10,044
2019年 1月末日	2,187,110,592	—	9,815	—
2月末日	2,202,376,282	—	9,932	—
3月末日	2,171,884,072	—	9,888	—
4月末日	2,197,874,649	—	10,007	—
5月末日	2,172,464,208	—	9,964	—
6月末日	2,149,495,022	—	9,941	—
7月末日	2,105,564,298	—	9,968	—
8月末日	2,074,093,232	—	9,899	—
9月末日	2,073,463,039	—	9,929	—
10月末日	1,859,855,269	—	9,852	—
11月末日	1,855,306,843	—	9,897	—

12月末日	1,866,903,926	—	9,995	—
2020年 1月末日	1,867,815,998	—	10,010	—

②【分配の推移】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2013年 6月26日～2013年12月26日	137
第2期	2013年12月27日～2014年 6月26日	152
第3期	2014年 6月27日～2014年12月26日	0
第4期	2014年12月27日～2015年 6月26日	86
第5期	2015年 6月27日～2015年12月28日	0
第6期	2015年12月29日～2016年 6月27日	0
第7期	2016年 6月28日～2016年12月26日	0
第8期	2016年12月27日～2017年 6月26日	22
第9期	2017年 6月27日～2017年12月26日	65
第10期	2017年12月27日～2018年 6月26日	0
第11期	2018年 6月27日～2018年12月26日	0
第12期	2018年12月27日～2019年 6月26日	0
第13期	2019年 6月27日～2019年12月26日	44

③【収益率の推移】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

	収益率（%）
第1期	2.2
第2期	1.0
第3期	△1.6
第4期	2.1
第5期	△3.7
第6期	1.1
第7期	2.6
第8期	0.3
第9期	0.7
第10期	△0.2
第11期	△3.2
第12期	3.1
第13期	0.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	6,651,930,000	8,500,000
第2期	0	111,000,000
第3期	0	255,220,000
第4期	0	565,850,000
第5期	0	1,283,220,000
第6期	0	750,580,000
第7期	0	400,660,000
第8期	0	209,190,000
第9期	0	424,100,000
第10期	0	89,800,000
第11期	0	313,940,000
第12期	0	62,850,000
第13期	0	309,100,000

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

マネー・アカウント・マザーファンド

2020年 1月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
特殊債券	日本	8,550,606	75.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	2,731,238	24.21
合計(純資産総額)		11,281,844	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ

「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ」の

投資有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

2020年1月31日現在

銘柄名	種類	業種	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
Bass Pro Group LLC	バンクローン（担保付）	小売（除く食品・医薬）	6.722	2024/9/25	1.08
Centurylink Inc	バンクローン（担保付）	電気通信	2.250	2027/3/15	0.96
Rackspace Hosting Inc	バンクローン（担保付）	電子機器	4.902	2023/11/3	0.95
MPH Acquisition Holdings LLC	バンクローン（担保付）	医療	4.695	2023/6/7	0.91
Caliber Collision	バンクローン（担保付）	自動車	5.222	2026/2/15	0.90
INVESCO SENIOR LOAN ETF	その他	ETF	-	-	0.87

Caesars Resort Collection LLC	バンクローン（担保付）	ホテル・カジノ	4.472	2024/12/23	0.86
Formula One	バンクローン（担保付）	娯楽	4.222	2024/2/1	0.85
Altice France SA	バンクローン（担保付）	ケーブルテレビ	5.676	2026/8/14	0.84
SeaWorld Parks & Entertainment Inc	バンクローン（担保付）	娯楽	4.722	2024/3/31	0.82

（注1）ニューバーガー・バーマン・グループから入手した情報を基に委託会社が作成しています。
（注2）償還期限は作成基準日時点で想定される確定前の情報を掲載している場合があります。
（注3）投資比率は、ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

マネー・アカウント・マザーファンド

イ　主要投資銘柄

2020年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	特殊債券	第１０７回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,200,000	100.84	2,218,524	100.44	2,209,834	1.300	2020/5/29	19.59
日本	特殊債券	第５回政府保証阪神高速道路株式会社債券	2,200,000	100.57	2,212,650	100.17	2,203,872	1.300	2020/3/18	19.53
日本	特殊債券	第１２４回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,100,000	101.25	2,126,439	101.16	2,124,360	1.200	2020/12/28	18.83

日本	特殊債券	第１１５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000	100.92	2,018,540	100.62	2,012,540	1.000	2020/8/31	17.84

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ　種類別の投資比率

2020年 1月31日現在

種類	投資比率（%）
特殊債券	75.79
合計	75.79

②投資不動産物件

マネー・アカウント・マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

マネー・アカウント・マザーファンド

該当事項はありません。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

2013年６月３日から2013年６月25日までの募集期間中において、販売会社によって当ファンドの募集の取扱いが行われました。その概要は以下の通りです。

・申込価額	１口当たり１円
・申込手数料	無手数料です。
・申込単位	10万口以上１万口単位
・申込取扱場所	販売会社

２【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、１万口単位をもって、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。
お買付けの販売会社にお申し出ください。
ただし、ニューヨーク、シカゴ、ロンドンの銀行休業日または取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、解約請求の受付けは行いません。
解約請求のお申込みに関しては、原則として午後３時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。
なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の

口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して６営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日に応じて解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に以下の率を乗じて得た信託財産留保額を差し引いた価額となります。

解約請求受付日	信託財産留保額の率
2014年６月25日まで	3.50%
2014年６月26日から2015年６月25日まで	3.25%
2015年６月26日から2016年６月25日まで	2.75%
2016年６月26日から2017年６月25日まで	2.25%
2017年６月26日から2018年６月25日まで	1.75%
2018年６月26日から2019年６月25日まで	1.25%
2019年６月26日から2020年６月25日まで	0.50%
2020年６月26日以降	なし

※上記の信託財産留保額は、投資対象とする外国投資信託（ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ）の換金手数料の支払いに充てられます。

※繰上償還が決定した場合においても、解約時には信託財産留保額がかかります。ただし外国投資信託（ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ）を全額売却した後は、信託財産留保額を差し引かないことがあります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ　基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ロ　基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号※	ホームページ
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載ま

たは記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2013年６月26日から2020年12月28日まで、もしくは下記「（５）その他 イ　信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年６月27日から12月26日まで、および12月27日から翌年６月26日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ　信託の終了

（イ）信託契約の解約

ａ．委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ｂ．委託会社は、上記ａの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ｃ．書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ｄ．書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

ｅ．上記ｂ～ｄまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記ｂ～ｄまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

ａ．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社

がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。

ｂ．上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。

ｃ．委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ　収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

ａ．分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ｂ．分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払われます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払われます。

ハ　信託約款の変更等

（イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ハ）上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ニ）書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。

（ホ）上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

（ヘ）上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ニ　反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約

款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第１項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ　販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の３ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に１年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ　委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト　公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.smd-am.co.jp

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ　運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

４【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ　分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払われます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ　償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ　一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ　書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

ホ　帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期（令和 1年 6月27日から令和 1年12月26日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 （令和 1年 6月26日現在）	第13期 （令和 1年12月26日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,826,089	61,876,020
投資証券	2,106,457,547	1,818,894,680
親投資信託受益証券	858,902	858,730
流動資産合計	2,173,142,538	1,881,629,430
資産合計	2,173,142,538	1,881,629,430
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	8,218,848
未払受託者報酬	348,446	303,164
未払委託者報酬	5,807,161	5,052,529
未払利息	174	169
その他未払費用	70,700	65,001
流動負債合計	6,226,481	13,639,711
負債合計	6,226,481	13,639,711
純資産の部		
元本等		
元本	2,177,020,000	1,867,920,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△10,103,943	69,719
元本等合計	2,166,916,057	1,867,989,719
純資産合計	2,166,916,057	1,867,989,719
負債純資産合計	2,173,142,538	1,881,629,430

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期 自　平成30年12月27日 至　令和 1年 6月26日	第13期 自　令和 1年 6月27日 至　令和 1年12月26日
営業収益		
受取配当金	44,235,736	40,427,541
有価証券売買等損益	27,716,837	△20,686,677
営業収益合計	71,952,573	19,740,864
営業費用		
支払利息	19,062	16,962
受託者報酬	352,842	325,340
委託者報酬	5,880,581	5,422,272
その他費用	74,643	68,340
営業費用合計	6,327,128	5,832,914
営業利益又は営業損失（△）	65,625,445	13,907,950
経常利益又は経常損失（△）	65,625,445	13,907,950
当期純利益又は当期純損失（△）	65,625,445	13,907,950
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△77,117,913	△10,103,943
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,388,525	4,484,560
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,388,525	4,484,560
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	8,218,848
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△10,103,943	69,719

（３）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項　目	第13期 自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	第12期 （令和 1年 6月26日現在）	第13期 （令和 1年12月26日現在）
1．当計算期間の末日における受益権の総数	2,177,020,000口	1,867,920,000口
2．「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損　10,103,943円	元本の欠損　—
3．1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額　0.9954円 (10,000口当たりの純資産額　9,954円)	1口当たり純資産額　1.0000円 (10,000口当たりの純資産額　10,000円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項　目	第12期 自 平成30年12月27日 至 令和 1年 6月26日	第13期 自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益が37,378,718円、純資産額の元本超過額0円のうち、多い金額である37,378,718円（1万口当たり171.70円）が分配対象収益でありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益が32,109,109円、純資産額の元本超過額8,288,567円のうち、多い金額である32,109,109円（1万口当たり171.90円）を分配対象収益として、うち8,218,848円（1万口当たり44円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

項　目	第13期 自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

項　目	第13期 自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
3 .金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4 .金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

項　目	第13期 （令和 1年12月26日現在）
1 .貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 .時価の算定方法	(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第12期（自 平成30年12月27日　至 令和 1年 6月26日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	38,619,125円
親投資信託受益証券	△258円
合計	38,618,867円

第13期（自 令和 1年 6月27日　至 令和 1年12月26日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	37,123,971円
親投資信託受益証券	△172円
合計	37,123,799円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項　目	第12期 （令和 1年 6月26日現在）	第13期 （令和 1年12月26日現在）
設定年月日	平成25年 6月26日	平成25年 6月26日
設定元本額	6,651,930,000円	6,651,930,000円
期首元本額	2,239,870,000円	2,177,020,000円
元本残存率	32.7%	28.0%

（４）【附属明細表】

①有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘　　柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ　ＪＰＹ　Ｊ（マンスリー）ディストリビューティング・クラス	159,328.01	1,339,537,548	
	ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ　ＪＰＹ　Ｉ４（マンスリー）ディストリビューティング・クラス	50,729.75	479,357,132	
投資証券合計		210,057.77	1,818,894,680	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	859,160	858,730	
親投資信託受益証券合計		859,160	858,730	
合計			1,819,753,410	

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）13-06は、「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ」および「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」はすべて該当ファンドであり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。
なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ

当該ファンドは、アイルランド籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。
なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

貸借対照表（2018年12月31日現在）

（米ドル）

流動資産	
損益を通じて公正価値評価される金融資産	251,940,379
現金および現金同等物	8,975,724
投資有価証券売却による未収入金	13,149,151

未収収益およびその他資産	1,709,674
資産合計	275,774,928
1年以内返済負債	
損益を通じて公正価値評価される金融負債	566,515
当座借越	1,899
持分解約に係る未払金	113,949
未払費用	540,968
投資有価証券購入による未払金	7,425,772
その他の未払金	8,194,510
負債（償還可能参加型持分の保有者に帰属する純資産を除く）	16,843,613
償還可能参加型持分の保有者に帰属する純資産	258,931,315

投資明細表（2018年12月31日現在）
損益を通じて公正価値評価される金融資産

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産比率(%)
	普通株 0.22%（2017年12月31日付：0.18%）		
	米ドル		
22,338	Brock Holdings III Inc	446,758	0.17
4,011	Cumulus Media Holdings Inc	38,104	0.01
4,187	Cumulus Media Holdings Inc Class B	42,915	0.02
4,662	Cumulus Media Inc Class A	50,350	0.02
	普通株合計	578,127	0.22

元本額	内訳	クーポン	満期日	公正価値 米ドル	純資産比率(%)
	資産担保証券 2.77%（2017年12月31日付：2.36%）				
	米ドル				
621,528	AIMCO CLO 2017-AX Class E	8.40%	20/07/2029	570,254	0.22
466,146	Annisa CLO Ltd 2016-2X Class ER	8.45%	20/07/2031	412,488	0.16
414,352	Assurant CLO I Ltd 2018-2X Class E	8.31%	20/10/2031	367,427	0.14
621,528	Betony CLO 2 Ltd 2018-1X Class D	8.17%	30/04/2031	536,707	0.21
517,940	Canyon Capital CLO Ltd 2017-1X Class E	8.69%	15/07/2030	469,819	0.18
310,764	Canyon CLO Ltd 2018-1 Class E	8.19%	15/07/2031	278,075	0.11
621,528	Dryden 70 CLO Ltd 2018-70X Class E	8.89%	16/01/2032	602,882	0.23
310,764	Flatiron CLO Ltd 2017-1X Class E	8.62%	15/05/2030	279,413	0.11
414,352	Marble Point CLO X Ltd 2017-1X Class E	8.84%	15/10/2030	378,471	0.15
414,352	Milos CLO Ltd 2017-1X Class E	8.77%	20/10/2030	378,158	0.15
725,116	OCP CLO Ltd 2016-11X Class DR	9.01%	26/10/2030	667,082	0.26
725,116	OCP CLO Ltd 2017-13X Class D	9.42%	15/07/2030	672,759	0.26
828,704	Riserva Clo Ltd 2016-3A Class E	9.19%	18/10/2028	784,819	0.30
621,528	TIAA CLO II Ltd 2017-1A Class E	8.32%	20/04/2029	571,575	0.22
207,176	TIAA CLO IV Ltd 2018-1X Class D	8.77%	20/01/2032	186,781	0.07
	資産担保証券合計			7,156,710	2.77
	事業債 4.92%（2017年12月31日付：6.94%）				
	ユーロ				
272,851	BWay Holding Co	4.75%	15/04/2024	306,826	0.12
248,404	Rossini Sarl	6.25%	30/10/2025	285,383	0.11
113,947	United Group BV	4.38%	01/07/2022	129,729	0.05
345,984	United Group BV	4.38%	01/07/2023	393,535	0.15

194,124	Wind Tre SpA	2.63%	20/01/2023	201,068	0.08
	ユーロ合計			1,316,541	0.51
	英ポンド				
279,687	CPUK Finance Ltd	4.88%	28/08/2025	335,722	0.13
264,149	Stonegate Pub Co Financing Plc	4.88%	15/03/2022	325,166	0.13
583,200	Stonegate Pub Co Financing Plc	5.28%	15/03/2022	731,076	0.28
	英ポンド合計			1,391,964	0.54
	米ドル				
366,701	Altice Financing SA	6.63%	15/02/2023	352,950	0.14
615,312	Bausch Health Companies Inc	6.50%	15/03/2022	620,899	0.24
623,599	Bausch Health Companies Inc	7.00%	15/03/2024	631,394	0.24
679,537	Big River Steel LLC/BRS Finance Corp	7.25%	01/09/2025	676,139	0.26
258,292	Brock Holdings III Inc	15.00%	24/10/2022	258,292	0.10
387,419	Cheniere Corpus Christi Holdings LLC	5.88%	31/03/2025	386,450	0.15
224,786	CSC Holdings LLC	6.75%	15/11/2021	230,967	0.09
609,097	EP Energy LLC/Everest Acquisition Finance Inc	8.00%	15/02/2025	254,298	0.10
349,091	Frontier Communications Corp	8.50%	01/04/2026	306,328	0.12
142,951	Harland Clarke Holdings Corp	6.88%	01/03/2020	139,735	0.05
250,683	Harland Clarke Holdings Corp	8.38%	15/08/2022	229,688	0.09
402,957	Hertz Corp	7.63%	01/06/2022	380,795	0.15
263,113	Jack Ohio Finance LLC/Jack Ohio Finance 1 Corp	6.75%	15/11/2021	266,402	0.10
168,848	Navient Corp	5.50%	25/01/2023	148,376	0.06
426,782	Ortho-Clinical Diagnostics Inc/Ortho-Clinical Diagnostics SA	6.63%	15/05/2022	386,238	0.15
260,006	Park Aerospace Holdings Ltd	5.25%	15/08/2022	252,531	0.10
393,634	PQ Corp	6.75%	15/11/2022	407,411	0.16
263,113	Precision Drilling Corp	7.75%	15/12/2023	243,709	0.09
514,832	Prime Security Services Borrower LLC/Prime Finance Inc	9.25%	15/05/2023	532,208	0.20
410,208	Realogy Group LLC/Realogy Co-Issuer Corp	5.25%	01/12/2021	390,211	0.15
514,832	Reynolds Group Issuer Inc/Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	5.94%	15/07/2021	514,189	0.20
394,670	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.63%	01/02/2021	406,720	0.16
269,329	Starwood Property Trust Inc	5.00%	15/12/2021	265,289	0.10
287,975	Targa Resources Partners LP/Targa Resources Partners Finance Corp	4.25%	15/11/2023	267,456	0.10
761,371	Univision Communications Inc	5.13%	15/02/2025	668,620	0.26
390,941	Vistra Energy Corp	7.63%	01/11/2024	413,420	0.16
483,756	Wind Tre SpA	5.00%	20/01/2026	401,625	0.15
	米ドル合計			10,032,340	3.87
	事業債合計			12,740,845	4.92
	タームローン 86.64%（2017年12月31日付：87.75%）				
	ユーロ				
306,620	AI Alpine AT BidCo GmbH	3.50%	31/10/2025	345,562	0.13
663,453	Akita Bidco Sarl	4.00%	10/11/2025	755,108	0.29
300,263	Allnex (Luxembourg) & Cy SCA	3.25%	13/09/2023	338,714	0.13
936,013	Altice France SA	3.00%	31/07/2025	1,010,217	0.39
858,861	Auris LuxCo	0.00%	24/07/2025	983,034	0.38
631,853	Avast Software BV	2.75%	29/09/2023	719,775	0.28
245,261	Belron Finance US LLC	2.50%	07/11/2024	278,852	0.11
2,316,813	Blitz F18-675 GmbH	3.75%	31/07/2025	2,641,685	1.02

663,584	CD&R Firefly Bidco Ltd	3.50%	23/06/2025	751,560	0.29
122,258	Coherent Holding GmbH	2.75%	07/11/2023	139,759	0.05
281,759	Constantin Investissement 4 SAS	3.00%	22/04/2024	314,530	0.12
108,505	Constantin Investissement 4 SAS	3.50%	22/04/2024	122,487	0.05
792,673	Crown Finance US Inc	2.63%	28/02/2025	889,154	0.34
472,064	Crown Holdings Inc	2.38%	03/04/2025	539,219	0.21
675,148	Diamond (BC) BV	3.25%	06/09/2024	745,389	0.29
334,919	Dorna Sports SL	2.75%	03/05/2024	378,676	0.15
365,536	EG Group Ltd	4.00%	07/02/2025	406,634	0.16
717,497	EG Group Ltd B Term Loan	4.00%	07/02/2025	799,574	0.31
668,142	Elsan SAS	3.75%	31/10/2022	763,668	0.30
533,478	Euskaltel SA	2.75%	27/11/2024	603,137	0.23
588,142	Evergood 4 APS	0.00%	06/02/2025	667,994	0.26
648,824	Evergood 4 APS	3.00%	06/02/2025	734,461	0.28
110,277	Evergood 4 APS	3.75%	06/02/2025	125,249	0.05
701,171	Filtration Group Corp	3.50%	29/03/2025	797,620	0.31
165,741	Financiere Mendel	0.00%	30/06/2021	187,519	0.07
468,100	Flamingo LUX II	3.25%	07/09/2023	528,195	0.20
334,978	Fluidra SA	2.75%	02/07/2025	379,818	0.15
662,770	Froneri International Plc	2.63%	31/01/2025	754,069	0.29
267,920	Gardner Denver Inc	3.00%	30/07/2024	302,367	0.12
911,058	Gates Global LLC	3.00%	01/04/2024	1,032,041	0.40
502,691	Greeneden US Holdings I LLC	3.50%	01/12/2023	570,198	0.22
615,328	GTT Communications BV	3.25%	31/05/2025	682,310	0.26
821,106	GVC Holdings Plc	2.75%	29/03/2024	932,311	0.36
493,344	HomeVi	3.00%	31/10/2024	560,442	0.22
780,017	IGT Holding IV AB	3.50%	29/07/2024	886,385	0.34
304,995	Ineos Finance Plc	2.50%	01/04/2024	341,192	0.13
315,614	Infor (US) Inc	3.25%	01/02/2022	356,414	0.14
124,715	Iqvia Inc	2.50%	11/06/2025	142,063	0.05
693,485	Iqvia Inc	2.75%	07/03/2024	791,128	0.31
315,095	KIWI VFS Sub II Sarl	3.00%	29/07/2024	356,779	0.14
378,925	Messer Industries LLC	0.00%	01/10/2025	429,018	0.17
142,237	Minimax Viking GmbH	3.25%	31/07/2025	162,598	0.06
126,050	Nidda Healthcare Holding GmbH B-1 Term Loan	3.50%	21/08/2024	140,451	0.05
73,030	Nidda Healthcare Holding GmbH B-2 Term Loan	3.50%	21/08/2024	81,373	0.03
235,990	Nidda Healthcare Holding GmbH C Term Loan	3.50%	21/08/2024	262,952	0.10
154,993	Nielsen Finance LLC	2.50%	04/10/2023	176,572	0.07
47,650	Nomad Foods Ltd	2.75%	15/05/2024	54,072	0.02
389,565	Obol France 3 SAS	3.25%	11/04/2023	443,042	0.17
326,509	PI UK Holdco II Ltd	3.25%	03/01/2025	361,003	0.14
657,697	Rain Carbon Inc	2.75%	16/01/2025	747,711	0.29
441,285	Shilton Bidco Ltd	3.25%	12/07/2024	498,938	0.19
127,931	SIG Combibloc PurchaseCo Sarl	2.50%	02/10/2025	146,244	0.06
1,387,450	Sigma Holdco BV	3.50%	02/07/2025	1,544,596	0.60
52,216	Solenis Holdings LLC	0.00%	26/06/2025	58,198	0.02
492,675	Solenis Holdings LLC	4.75%	26/12/2023	552,641	0.21
295,297	Solera LLC	3.25%	03/03/2023	333,940	0.13
896,489	Starfruit Finco BV	3.75%	01/10/2025	1,011,437	0.39
454,751	Stars Group Holdings BV	3.75%	10/07/2025	517,681	0.20
284,867	Telenet International Finance Sarl	2.50%	15/12/2027	319,071	0.12
162,007	Tennessee Acquisition BV	3.50%	27/01/2023	185,315	0.07
256,898	Thor Industries Inc	0.00%	03/11/2025	281,192	0.11

144,294	Trident TPI Holdings Inc	3.50%	17/10/2024	161,651	0.06
698,946	Twist Beauty International Holdings SA	3.25%	22/04/2024	789,512	0.30
145,023	Unitymedia Hessen GmbH & Co KG	2.75%	15/01/2027	165,179	0.06
1,130,841	Verallia Packaging	2.75%	31/10/2022	1,262,750	0.49
243,432	Verallia Packaging	2.75%	01/08/2025	272,840	0.11
470,704	Waterlogic Group Holdings Ltd	3.75%	14/03/2025	536,740	0.21
1,026,557	Ziggo Secured Finance BV	3.00%	15/04/2025	1,153,265	0.45
	ユーロ合計			37,305,271	14.41
	英ポンド				
946,380	CD&R Firefly Bidco Ltd	5.32%	23/06/2025	1,186,476	0.46
389,605	EG Group Ltd	5.66%	07/02/2025	483,949	0.19
200,961	Elysium Healthcare Holdings 3 Ltd	5.95%	11/04/2025	250,505	0.10
173,273	Froneri International Plc	3.98%	31/01/2025	219,760	0.08
203,409	KIWI VFS Sub II Sarl	4.59%	29/07/2024	256,730	0.10
331,347	Nidda Healthcare Holding GmbH	5.37%	21/08/2024	413,169	0.16
924,966	Sigma Holdco BV	4.80%	02/07/2025	1,144,416	0.44
1,263,773	Virgin Media SFA Finance Ltd	3.98%	15/01/2027	1,565,279	0.60
	英ポンド合計			5,520,284	2.13
	米ドル				
486,621	1011778 B.C. Unlimited Liability Co	4.77%	16/02/2024	464,518	0.18
693,549	Acadia Healthcare Co Inc	5.02%	16/02/2023	671,550	0.26
1,290,519	Acosta Inc	5.77%	26/09/2021	792,785	0.31
1,224,828	Advanced Disposal Services Inc	4.67%	10/11/2023	1,180,618	0.46
455,787	Advantage Sales & Marketing Inc	9.02%	25/07/2022	361,022	0.14
605,396	Advantage Sales & Marketing Inc B-2 Term Loan	5.77%	23/07/2021	538,297	0.21
999,155	Advantage Sales & Marketing Inc Initial Term Loan	5.77%	23/07/2021	887,579	0.34
413,726	Air Medical Group Holdings Inc	5.68%	28/04/2022	387,997	0.15
151,777	Air Medical Group Holdings Inc	6.75%	14/03/2025	141,803	0.05
451,643	Akorn Inc	8.06%	16/04/2021	370,348	0.14
606,513	Albertson's LLC	5.69%	22/06/2023	577,704	0.22
880,593	Albertson's LLC	5.82%	21/12/2022	847,936	0.33
272,757	AlixPartners LLP	5.27%	04/04/2024	262,821	0.10
61,945	Allnex (Luxembourg) & Cy SCA Tranche B-2 Term Loan	5.96%	13/09/2023	60,861	0.02
46,671	Allnex (Luxembourg) & Cy SCA Tranche B-3 Term Loan	5.96%	13/09/2023	45,854	0.02
1,624,259	Altice France SA	6.46%	14/08/2026	1,538,644	0.59
471,096	AMC Entertainment Holdings Inc	4.71%	15/12/2022	454,725	0.18
584,236	American Airlines Inc	4.26%	27/06/2025	549,182	0.21
182,486	American Airlines Inc	4.39%	10/10/2021	177,767	0.07
1,497,113	American Builders & Contractors Supply Co Inc	4.52%	31/10/2023	1,428,680	0.55
1,245,827	Amneal Pharmaceuticals LLC	6.06%	04/05/2025	1,184,570	0.46
857,216	Applied Systems Inc	5.52%	19/09/2024	819,713	0.32
523,410	Aristocrat Leisure Ltd	4.22%	19/10/2024	503,863	0.19
240,453	ASGN Inc	4.52%	03/06/2022	236,045	0.09
204,305	ASGN Inc	4.52%	02/04/2025	198,304	0.08
850,700	Asurion LLC	5.52%	03/11/2024	816,408	0.32
372,917	Atlantic Aviation FBO Inc	6.13%	06/12/2025	370,586	0.14
777,682	Avast Software BV	5.30%	29/09/2023	755,130	0.29
1,790,954	Avolon TLB Borrower 1 (US) LLC	4.47%	15/01/2025	1,725,853	0.67
2,641,859	Bass Pro Group LLC	7.52%	25/09/2024	2,538,826	0.98
517,603	Bausch Health Companies Inc	5.13%	27/11/2025	492,613	0.19
1,947,633	Bausch Health Companies Inc	5.38%	02/06/2025	1,865,677	0.72

975,799	BCP Raptor II LLC	7.14%	03/11/2025	909,932	0.35
1,200,603	BCP Raptor LLC	6.87%	24/06/2024	1,126,316	0.43
1,087,389	BCP Renaissance Parent LLC	6.03%	31/10/2024	1,061,155	0.41
391,666	Beacon Roofing Supply Inc	4.68%	02/01/2025	373,551	0.14
1,287,344	Berlin Packaging LLC	5.42%	07/11/2025	1,216,540	0.47
76,137	Berry Global Inc	4.14%	08/02/2020	75,063	0.03
238,252	Berry Global Inc	4.14%	06/01/2021	233,288	0.09
739,340	Berry Global Inc	4.39%	01/10/2022	724,143	0.28
1,106,562	BJ's Wholesale Club Inc	5.43%	03/02/2024	1,078,760	0.42
479,612	Boxer Parent Co Inc	7.05%	02/10/2025	463,802	0.18
658,717	Boyd Gaming Corp	4.67%	15/09/2023	636,347	0.25
390,635	Brazos Delaware II LLC	6.47%	21/05/2025	359,711	0.14
457,747	Brightview Landscapes LLC	5.03%	15/08/2025	438,293	0.17
938,507	Brookfield WEC Holdings Inc	6.27%	01/08/2025	912,196	0.35
119,126	Brookfield WEC Holdings Inc	9.27%	03/08/2026	116,967	0.05
652,029	BWay Holding Co	5.66%	03/04/2024	615,352	0.24
804,008	Caesars Resort Collection LLC	5.27%	23/12/2024	774,718	0.30
800,746	Calpine Corp	5.31%	15/01/2023	764,569	0.30
263,737	Calpine Corp	5.31%	31/05/2023	251,210	0.10
79,970	Calpine Corp	5.31%	15/01/2024	76,190	0.03
1,133,012	Capital Automotive LP	5.03%	25/03/2024	1,091,091	0.42
692,661	Capital Automotive LP	8.52%	24/03/2025	686,171	0.26
278,593	Catalent Pharma Solutions Inc	4.77%	20/05/2024	271,489	0.10
2,653,459	CenturyLink Inc	5.27%	31/01/2025	2,484,964	0.96
639,925	CEOC Llc	4.52%	07/10/2024	611,663	0.24
741,902	Ceridian HCM Holding Inc	5.77%	30/04/2025	710,371	0.27
606,070	CH Hold Corp	5.52%	01/02/2024	601,022	0.23
1,000,558	Change Healthcare Holdings Inc	5.27%	01/03/2024	952,196	0.37
440,769	Charter Communications Operating LLC	4.53%	30/04/2025	423,967	0.16
240,153	CHG PPC Parent LLC	5.27%	31/03/2025	231,147	0.09
284,245	Cidron Healthcare Ltd	5.05%	31/10/2023	275,482	0.11
739,896	Citco Funding LLC	5.02%	28/09/2023	721,399	0.28
788,219	CityCenter Holdings LLC	4.77%	18/04/2024	749,088	0.29
1,085,626	Clark Equipment Co	4.80%	18/05/2024	1,036,773	0.40
404,029	Clipper Acquisitions Corp	4.13%	27/12/2024	391,066	0.15
906,839	Compass Power Generation LLC	6.02%	20/12/2024	897,317	0.35
856,915	Concentra Inc	5.13%	01/06/2022	822,638	0.32
379,132	Concentra Inc	8.88%	01/06/2023	377,236	0.15
1,251,144	Consolidated Communications Inc	5.53%	05/10/2023	1,175,293	0.45
503,441	Consolidated Container Co LLC	5.27%	22/05/2024	482,883	0.19
239,109	CPG International LLC	6.63%	05/05/2024	230,142	0.09
482,458	CPI Acquisition Inc	7.02%	17/08/2022	309,255	0.12
1,235,850	Crosby US Acquisition Corp	5.50%	23/11/2020	1,118,444	0.43
307,656	Crosby US Acquisition Corp	8.50%	22/11/2021	276,891	0.11
728,930	Crown Finance US Inc	5.02%	28/02/2025	691,875	0.27
905,751	CSC Holdings LLC	4.71%	17/07/2025	862,275	0.33
184,387	CSC Holdings LLC	4.75%	15/01/2026	175,167	0.07
740,856	CSC SW Holdco Inc	5.69%	14/11/2022	708,999	0.27
995,952	Cumulus Media New Holdings Inc	7.03%	13/05/2022	937,440	0.36
412,218	Cypress Intermediate Holdings III Inc	5.53%	29/04/2024	392,638	0.15
863,613	Deerfield Dakota Holding LLC	5.77%	13/02/2025	820,074	0.32
654,601	Del Monte Foods Inc	5.91%	18/02/2021	542,992	0.21
554,804	Dell International LLC	4.53%	07/09/2023	534,692	0.21

55,523	Dorna Sports SL	0.00%	12/04/2024	54,482	0.02
1,623,298	DTZ US Borrower LLC	5.77%	21/08/2025	1,557,352	0.60
195,781	Dynatrace LLC	5.77%	22/08/2025	190,153	0.07
75,924	Dynatrace LLC	9.52%	21/08/2026	75,038	0.03
983,125	Eastern Power LLC	6.27%	02/10/2023	963,767	0.37
578,021	Edelman Financial Center LLC	5.69%	21/07/2025	558,614	0.22
198,889	Edelman Financial Center LLC	9.19%	20/07/2026	189,939	0.07
508,617	Edgewater Generation LLC	6.27%	13/12/2025	499,080	0.19
111,875	EG Group Ltd	10.81%	20/04/2026	110,756	0.04
657,678	EIG Investors Corp	6.44%	09/02/2023	638,359	0.25
309,637	Eldorado Resorts Inc	4.75%	17/04/2024	297,251	0.11
1,455,092	Emerald Expositions Holding Inc	5.27%	22/05/2024	1,409,621	0.54
2,559,502	Endo Luxembourg Finance Co I Sarl	6.81%	29/04/2024	2,431,527	0.94
714,328	Energy Transfer Equity LP	4.52%	02/02/2024	698,892	0.27
1,161,221	Envision Healthcare Corp	6.27%	10/10/2025	1,085,324	0.42
947,215	ESH Hospitality Inc	4.52%	30/08/2023	912,879	0.35
886,231	Filtration Group Corp	5.52%	29/03/2025	857,429	0.33
458,895	Financial & Risk US Holdings Inc	6.27%	01/10/2025	438,818	0.17
743,870	FinCo I LLC	4.52%	27/12/2022	724,529	0.28
1,320,746	First Data Corp	4.50%	26/04/2024	1,264,945	0.49
1,680,197	Formula One Management Ltd	5.02%	01/02/2024	1,596,531	0.62
29,125	Fort Dearborn Holding Co Inc	6.41%	19/10/2023	27,451	0.01
810,579	Forterra Finance LLC	5.52%	25/10/2023	735,021	0.28
1,278,089	Four Seasons Holdings Inc	4.52%	30/11/2023	1,229,930	0.47
262,752	Frontier Communications Corp	5.28%	31/03/2021	250,534	0.10
1,508,310	Frontier Communications Corp	6.28%	15/06/2024	1,403,678	0.54
547,980	Gavilan Resources LLC	8.50%	01/03/2024	421,945	0.16
349,250	GFL Environmental Inc	5.52%	30/05/2025	326,723	0.13
1,016,172	Go Daddy Operating Co LLC	4.77%	15/02/2024	973,492	0.38
967,681	Golden Entertainment Inc	5.53%	21/10/2024	928,974	0.36
513,589	Golden Entertainment Inc	9.53%	20/10/2025	496,897	0.19
453,715	Gray Television Inc	0.00%	02/01/2026	439,700	0.17
381,362	Gray Television Inc	4.60%	07/02/2024	367,469	0.14
65,101	Greeneden US Holdings I LLC	5.77%	01/12/2023	62,890	0.02
787,564	Grifols Worldwide Operations Ltd	4.67%	31/01/2025	758,468	0.29
1,153,744	Grosvenor Capital Management Holdings LLLP	5.27%	31/03/2025	1,133,553	0.44
978,134	GTT Communications Inc	5.27%	31/05/2025	922,708	0.36
282,692	Guggenheim Partners Investment Management Holdings LLC	5.27%	21/07/2023	278,310	0.11
1,129,045	GW Honos Security Corp	6.24%	24/05/2024	1,079,175	0.42
482,546	Hamilton Holdco LLC	4.81%	02/07/2025	463,848	0.18
599,263	Harland Clarke Holdings Corp	7.55%	03/11/2023	545,554	0.21
408,165	Harsco Corp	4.81%	06/12/2024	401,022	0.15
747,265	HB Fuller Co	4.47%	20/10/2024	705,418	0.27
192,257	HCA Inc	4.52%	13/03/2025	188,995	0.07
524,911	HD Supply Inc	4.27%	17/10/2023	505,227	0.20
728,120	HD Supply Waterworks Ltd	5.72%	01/08/2024	705,672	0.27
112,171	Helix Gen Funding LLC	6.27%	03/06/2024	105,289	0.04
458,012	Hertz Corp	5.28%	30/06/2023	441,981	0.17
620,467	Hyland Software Inc	6.02%	01/07/2024	603,249	0.23
398,650	Hyland Software Inc	9.52%	07/07/2025	394,663	0.15
295,122	Hyster-Yale Group Inc	5.77%	30/05/2023	291,064	0.11
2,436,288	iHeartCommunications Inc	0.00%	30/01/2019	1,647,881	0.64
220,487	Ineos US Finance LLC	4.52%	01/04/2024	209,256	0.08

1,270,228	Infor (US) Inc	5.27%	01/02/2022	1,221,490	0.47
429,890	Intelsat Jackson Holdings SA	6.26%	27/11/2023	418,107	0.16
660,062	Intelsat Jackson Holdings SA	6.63%	02/01/2024	652,472	0.25
100,480	Intelsat Jackson Holdings SA	7.01%	02/01/2024	100,154	0.04
344,417	Invictus US Newco LLC	5.50%	28/03/2025	336,382	0.13
108,767	Invictus US Newco LLC	9.25%	30/03/2026	108,835	0.04
610,698	Iron Mountain Information Management LLC	4.27%	02/01/2026	583,216	0.23
618,177	Jacobs Douwe Egberts International BV	4.56%	01/11/2025	603,496	0.23
1,604,170	Jaguar Holding Co I LLC	5.02%	18/08/2022	1,529,977	0.59
330,855	Kestrel Acquisition LLC	6.78%	02/06/2025	327,133	0.13
1,298	KFC Holding Co	4.22%	03/04/2025	1,270	0.00
372,938	Kronos Acquisition Intermediate Inc	6.52%	15/05/2023	352,895	0.14
895,262	Kronos Inc	5.54%	01/11/2023	853,668	0.33
215,463	Kronos Inc	10.79%	01/11/2024	213,679	0.08
403,019	Las Vegas Sands LLC	4.27%	27/03/2025	386,227	0.15
1,051,418	Level 3 Financing Inc	4.75%	22/02/2024	1,001,912	0.39
395,823	Lions Gate Capital Holdings LLC	4.77%	24/03/2025	382,218	0.15
1,209,550	Lucid Energy Group II Borrower LLC	5.50%	17/02/2025	1,116,820	0.43
306,620	Lumentum Holdings Inc	5.02%	10/12/2025	296,655	0.11
800,343	Mallinckrodt International Finance SA	5.55%	24/09/2024	739,117	0.29
489,381	Mallinckrodt International Finance SA	5.62%	24/02/2025	453,944	0.18
817,511	McAfee LLC	6.27%	30/09/2024	798,095	0.31
1,005,631	Medallion Midland Acquisition LLC	5.77%	30/10/2024	951,578	0.37
503,437	Messer Industries LLC	0.00%	01/10/2025	479,106	0.18
651,568	MGM Growth Properties Operating Partnership LP	4.52%	21/03/2025	626,206	0.24
410,310	Microchip Technology Inc	4.53%	29/05/2025	389,965	0.15
963,419	Milacron LLC	5.02%	28/09/2023	905,614	0.35
826,621	Minimax Viking GmbH	5.52%	31/07/2025	803,889	0.31
148,427	Mission Broadcasting Inc	4.76%	17/01/2024	140,931	0.05
312,375	Mohegan Tribal Gaming Authority	6.27%	13/10/2021	294,569	0.11
1,209,559	Mohegan Tribal Gaming Authority	6.52%	13/10/2023	1,087,393	0.42
1,540,232	MPH Acquisition Holdings LLC	5.55%	07/06/2023	1,464,291	0.57
772,096	MRC Global (US) Inc	5.52%	20/09/2024	748,933	0.29
474,987	MTN Infrastructure TopCo Inc	5.52%	15/11/2024	454,325	0.18
325,789	National Mentor Holdings Inc	5.80%	31/01/2021	321,818	0.12
1,001,301	Nautilus Power LLC	6.77%	16/05/2024	991,914	0.38
856,408	Nexstar Broadcasting Inc	4.76%	17/01/2024	813,159	0.31
388,217	Nomad Foods Ltd	4.71%	15/05/2024	369,097	0.14
640,023	NorthRiver Midstream Finance LP	5.65%	01/10/2025	626,423	0.24
390,798	Numericable US LLC	6.14%	31/01/2026	363,833	0.14
476,495	ON Semiconductor Corp	4.27%	31/03/2023	458,328	0.18
290,304	Open Text Corp	4.27%	30/05/2025	286,094	0.11
761,900	Optiv Inc	5.77%	01/02/2024	709,519	0.27
298,333	Optiv Inc	9.77%	31/01/2025	271,483	0.10
603,130	Ortho-Clinical Diagnostics Inc	5.76%	30/06/2025	560,911	0.22
94,336	Pearl Intermediate Parent LLC	4.24%	14/02/2025	89,737	0.03
319,164	Pearl Intermediate Parent LLC	5.25%	14/02/2025	303,605	0.12
164,057	Pearl Intermediate Parent LLC	8.75%	13/02/2026	162,417	0.06
189,242	Penn Engineering & Manufacturing Corp	5.27%	27/06/2024	183,249	0.07
338,733	Penn National Gaming Inc	4.71%	15/10/2025	327,619	0.13
761,485	PetSmart Inc	5.38%	11/03/2022	604,292	0.23
205,104	Ply Gem Midco Inc	6.18%	12/04/2025	187,670	0.07
406,945	Post Holdings Inc	4.51%	24/05/2024	393,211	0.15

395,247	PQ Corp	5.03%	08/02/2025	375,682	0.14
1,853,595	Presidio Holdings Inc	5.15%	02/02/2024	1,787,171	0.69
458,822	Prestige Brands Inc	4.52%	26/01/2024	443,502	0.17
1,429,423	Prime Security Services Borrower LLC	5.27%	02/05/2022	1,366,885	0.53
475,553	ProAmpac PG Borrower LLC	6.05%	20/11/2023	456,233	0.18
339,963	Project Ruby Ultimate Parent Corp	6.01%	09/02/2024	334,439	0.13
591,647	Quikrete Holdings Inc	5.27%	15/11/2023	565,395	0.22
2,027,434	Rackspace Hosting Inc	5.58%	03/11/2023	1,798,841	0.69
1,253,406	Radiate Holdco LLC	5.52%	01/02/2024	1,186,330	0.46
537,373	Realogy Group LLC	4.71%	08/02/2025	510,504	0.20
1,063,030	Reynolds Group Holdings Inc	5.27%	05/02/2023	1,016,331	0.39
336,572	RHP Hotel Properties LP	4.44%	11/05/2024	325,423	0.13
1,216,016	Riverbed Technology Inc	5.78%	24/04/2022	1,150,217	0.44
336,128	RPI Finance Trust	4.52%	27/03/2023	326,345	0.13
418,495	Sally Holdings LLC	4.50%	05/07/2024	382,923	0.15
256,334	SBA Senior Finance II LLC	4.53%	11/04/2025	246,482	0.10
3,020,741	Scientific Games International Inc	5.25%	14/08/2024	2,844,888	1.10
1,988,237	Seaworld Parks & Entertainment Inc	5.52%	01/04/2024	1,903,379	0.74
340,804	Sedgwick Claims Management Services Inc	8.09%	28/02/2022	338,816	0.13
1,502,025	Sedgwick Holdings Inc	0.00%	31/12/2025	1,438,820	0.56
240,035	Servicemaster Co LLC	5.02%	08/11/2023	235,733	0.09
19,583	Solenis Holdings LLC	6.71%	26/12/2023	18,996	0.01
951,193	Solera LLC	5.27%	03/03/2023	900,071	0.35
1,708,003	Sophia LP	6.05%	30/09/2022	1,650,964	0.64
343,223	Sound Inpatient Physicians Inc	5.27%	27/06/2025	330,998	0.13
164,705	Sound Inpatient Physicians Inc	9.27%	26/06/2026	159,352	0.06
203,558	Southwire Co LLC	4.46%	19/05/2025	200,844	0.08
2,049,734	Sprint Communications Inc	5.06%	02/02/2024	1,955,795	0.76
1,198,950	SS&C Technologies Holdings Inc B-3 Term Loan	4.77%	16/04/2025	1,134,722	0.44
448,950	SS&C Technologies Holdings Inc B-4 Term Loan	4.77%	16/04/2025	424,900	0.16
1,423,833	Staples Inc	6.54%	12/09/2024	1,368,368	0.53
1,209,907	Starfruit Finco BV	5.60%	01/10/2025	1,161,511	0.45
1,151,811	Station Casinos LLC	5.03%	08/06/2023	1,109,442	0.43
253,883	Surgery Center Holdings Inc	5.78%	02/09/2024	242,618	0.09
157,133	Switch Ltd	4.77%	27/06/2024	153,466	0.06
472,722	Syneos Health Inc	4.52%	01/08/2024	458,049	0.18
1,489,732	Syniverse Holdings Inc	7.46%	09/03/2023	1,336,416	0.52
189,566	Syniverse Holdings Inc	11.46%	11/03/2024	162,079	0.06
628,082	Talen Energy Supply LLC	6.52%	15/07/2023	621,409	0.24
1,098,552	Talen Energy Supply LLC	6.52%	15/04/2024	1,086,880	0.42
1,559,209	Team Health Holdings Inc	5.27%	06/02/2024	1,401,339	0.54
916,753	Telenet Financing USD LLC	4.71%	15/08/2026	875,082	0.34
999,901	Telesat Canada	5.31%	17/11/2023	950,406	0.37
662,202	Tempo Acquisition LLC	5.52%	01/05/2024	636,376	0.25
351,603	Titan Acquisition Ltd	5.52%	28/03/2025	323,475	0.12
913,637	TMS International Corp	5.28%	14/08/2024	863,387	0.33
1,326,255	Transdigm Inc	5.02%	09/06/2023	1,254,969	0.48
195,341	Transdigm Inc	5.02%	30/05/2025	184,873	0.07
957,153	Traverse Midstream Partners LLC	6.60%	27/09/2024	921,259	0.36
49,878	Tricorbraun Holdings Inc	6.54%	30/11/2023	49,025	0.02
493,738	Tricorbraun Holdings Inc	6.55%	30/11/2023	485,302	0.19
736,077	Trident TPI Holdings Inc	5.77%	17/10/2024	694,673	0.27
1,596,513	Twin River Management Group Inc	6.30%	10/07/2020	1,582,544	0.61

874,282	Unitymedia Hessen GmbH & Co KG	4.71%	30/09/2025	847,180	0.33
521,779	Univar USA Inc	4.77%	01/07/2024	500,516	0.19
2,002,688	Univision Communications Inc	5.27%	15/03/2024	1,822,446	0.70
931,820	UPC Financing Partnership	4.96%	15/01/2026	889,189	0.34
195,315	US Foods Inc	4.52%	27/06/2023	187,827	0.07
532,442	Verscend Holding Corp	7.02%	27/08/2025	516,469	0.20
787,268	Vertafore Inc	6.05%	02/07/2025	750,609	0.29
458,800	VICI Properties 1 LLC	4.50%	20/12/2024	439,662	0.17
966,797	Vistra Operations Co LLC	4.47%	31/12/2025	932,823	0.36
535,227	Vistra Operations Co LLC	4.52%	04/08/2023	517,310	0.20
947,879	Wand Intermediate I LP	5.62%	17/09/2021	936,030	0.36
694,039	Wand Intermediate I LP	9.84%	19/09/2022	690,569	0.27
800,062	Welbilt Inc	5.02%	23/10/2025	764,723	0.30
231,908	West Corp	6.03%	10/10/2024	212,678	0.08
1,200,242	West Corp	6.53%	10/10/2024	1,105,729	0.43
765,942	Western Digital Corp	4.26%	29/04/2023	732,754	0.28
953,424	WEX Inc	4.77%	30/06/2023	920,054	0.36
709,163	WMG Acquisition Corp	4.65%	01/11/2023	685,318	0.26
141,757	WR Grace & Co-Conn B-1 Term Loan	4.55%	03/04/2025	137,549	0.05
243,012	WR Grace & Co-Conn B-2 Term Loan	4.55%	03/04/2025	235,799	0.09
635,448	Zayo Group LLC	4.77%	19/01/2024	610,484	0.24
886,920	Ziggo Secured Finance Partnership	4.96%	15/04/2025	838,002	0.32
	米ドル合計			181,508,435	70.10
	タームローン合計			224,333,990	86.64
	投資合計			244,809,672	94.55

為替先渡契約 2.75%（2017年12月31日付：0.02%）

	未実現利益 米ドル	純資産比率(%)
為替先渡契約に係る未実現利益合計	7,130,707	2.75

	公正価値 米ドル	純資産比率(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	251,940,379	97.30

為替先渡契約（0.22%）（2017年12月31日付：（0.86%））

	未実現損失 米ドル	純資産比率(%)
為替先渡契約に係る未実現損失合計	(566,515)	(0.22)

	公正価値 米ドル	純資産比率(%)
損益を通じて公正価値評価される金融負債合計	(566,515)	(0.22)
損益を通じて公正価値評価される純金融資産	251,373,864	97.08
その他純資産	7,557,451	2.92
償還可能参加型持分の保有者に帰属する純資産	258,931,315	100.00

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（令和 1年 6月26日現在）	（令和 1年12月26日現在）
資産の部		
流動資産		

	（令和 1年 6月26日現在）	（令和 1年12月26日現在）
コール・ローン	2,795,481	2,827,484
特殊債券	8,465,772	8,434,516
未収利息	21,555	21,207
前払費用	3,212	-
流動資産合計	11,286,020	11,283,207
資産合計	11,286,020	11,283,207
負債の部		
流動負債		
未払利息	7	7
その他未払費用	9	-
流動負債合計	16	7
負債合計	16	7
純資産の部		
元本等		
元本	11,288,847	11,288,847
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△2,843	△5,647
元本等合計	11,286,004	11,283,200
純資産合計	11,286,004	11,283,200
負債純資産合計	11,286,020	11,283,207

注記表

（重要な会計方針の注記）

項　目	自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	（令和 1年 6月26日現在）	（令和 1年12月26日現在）
1．　当計算期間の末日における受益権の総数	11,288,847口	11,288,847口

項　目	（令和 1年 6月26日現在）	（令和 1年12月26日現在）
２．「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損　2,843円	元本の欠損　5,647円
３．1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額　0.9997円 (10,000口当たりの純資産額　9,997円)	1口当たり純資産額　0.9995円 (10,000口当たりの純資産額　9,995円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

項　目	自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
２.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、特殊債券を組み入れております。 2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

項　目	自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
3 .金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4 .金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

項　目	（令和 1年12月26日現在）
1 .貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 .時価の算定方法	(1) 有価証券（特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 令和 1年 6月27日 至 令和 1年12月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（令和 1年 6月26日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	11,818,305円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	529,458円
令和 1年 6月26日現在における元本の内訳	
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０３	1,148,878円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０４	1,098,943円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０５	789,240円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６	859,160円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０７	459,554円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０８	309,704円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０９	339,668円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－１０	359,650円
三井住友・バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）毎月決算型	159,852円
三井住友・バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）年２回決算型	189,822円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－１１	279,728円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－１２	429,576円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０１	279,722円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０２	339,660円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０３	439,556円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０４	259,741円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０５	249,749円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０６	309,689円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０７	529,467円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０８	169,827円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０９	719,276円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－１０	469,525円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－１１	109,885円

（令和 1年 6月26日現在）	
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－１２	329,665円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０１	29,964円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０２	69,924円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０３	279,714円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０４	129,864円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０５	149,844円
合計	11,288,847円

（令和 1年12月26日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	11,288,847円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	-円
令和 1年12月26日現在における元本の内訳	
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０３	1,148,878円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０４	1,098,943円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０５	789,240円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６	859,160円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０７	459,554円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０８	309,704円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０９	339,668円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－１０	359,650円
三井住友・バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）毎月決算型	159,852円
三井住友・バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）年２回決算型	189,822円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－１１	279,728円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－１２	429,576円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０１	279,722円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０２	339,660円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０３	439,556円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０４	259,741円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０５	249,749円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０６	309,689円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０７	529,467円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０８	169,827円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－０９	719,276円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－１０	469,525円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－１１	109,885円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１４－１２	329,665円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０１	29,964円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０２	69,924円

（令和 1年12月26日現在）	
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０３	279,714円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０４	129,864円
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１５－０５	149,844円
合計	11,288,847円

附属明細表

①有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘　　柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	第９５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000	2,000,040	
	第１０７回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,200,000	2,212,870	
	第１１５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000	2,014,720	
	第５回政府保証阪神高速道路株式会社債券	2,200,000	2,206,886	
合計		8,400,000	8,434,516	

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）１３－０６

2020年 1月31日現在

Ⅰ　資産総額	1,870,895,581円
Ⅱ　負債総額	3,079,583円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,867,815,998円
Ⅳ　発行済口数	1,865,920,000口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0010円
（1万口当たり純資産額）	（10,010円）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ　名義書換
該当事項はありません。

ロ　受益者名簿
作成しません。

ハ　受益者に対する特典
ありません。

ニ　受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

ａ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

ｂ．上記ａの申請のある場合には、上記ａの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記ａの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

ｃ．上記ａの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件
譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ　償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ヘ　質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

イ　資本金の額および株式数

	2020年1月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ　最近５年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ　会社の機構

委託会社の取締役は８名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

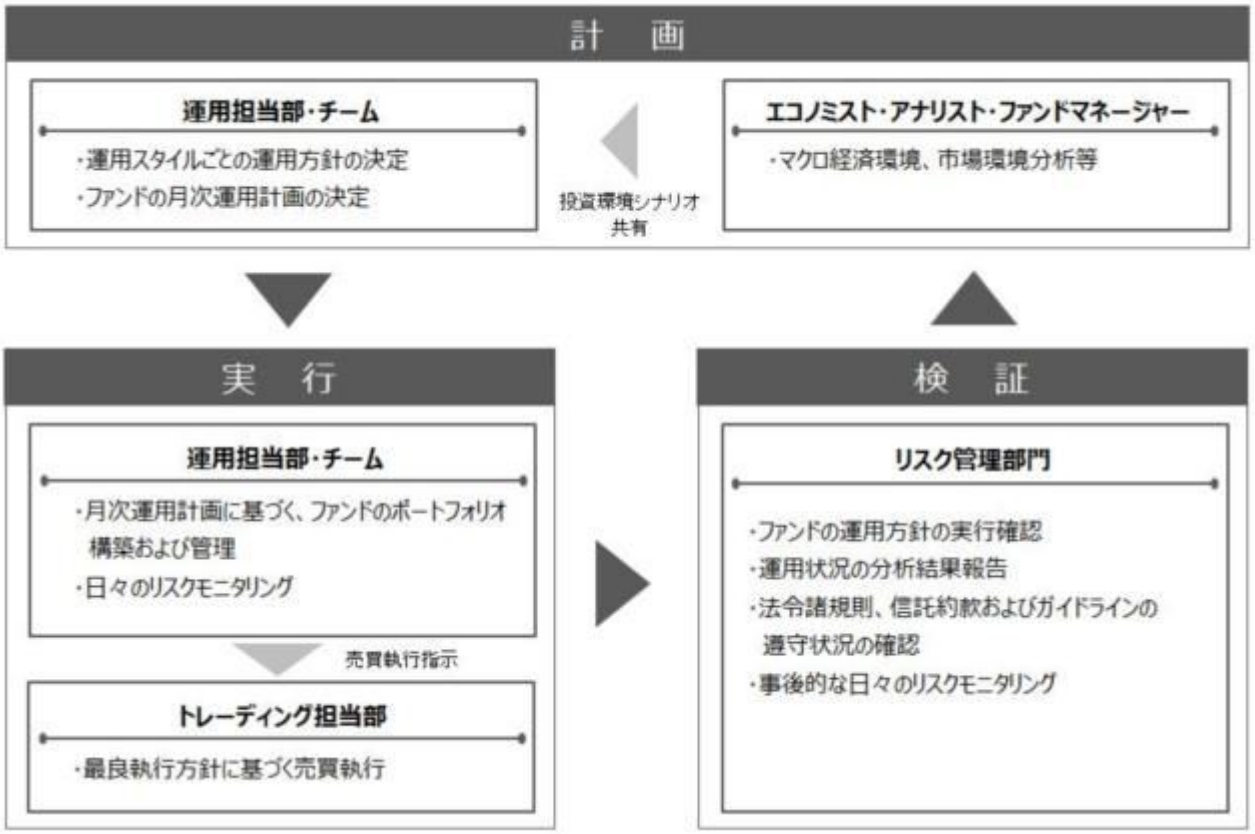
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を１名選定し、必要に応じて取締役会長１名を選定することができます。

ニ　投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年1月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本　数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	755	8,062,619
単位型株式投資信託	119	655,983
追加型公社債投資信託	1	29,374
単位型公社債投資信託	188	509,288
合　計	1,063	9,257,265

3【委託会社等の経理状況】

1　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2　当社は、第34期（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間(平成31年４月１日から令和１年９月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548

未収投資助言報酬		316,407	285,668
未収収益		50,321	44,150
その他の流動資産		10,891	31,771
流動資産合計		29,770,200	22,771,504
固定資産			
有形固定資産	※１		
建物		185,371	173,517
器具備品		300,694	751,471
有形固定資産合計		486,065	924,988
無形固定資産			
ソフトウェア		409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定		5,755	183,528
電話加入権		56	44
商標権		-	60
無形固定資産合計		415,576	663,501
投資その他の資産			
投資有価証券		10,616,594	10,829,628
関係会社株式		10,412,523	10,252,067
長期差入保証金		658,505	2,004,451
長期前払費用		69,423	97,107
会員権		7,819	7,819
繰延税金資産		1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計		23,159,314	24,617,457
固定資産合計		24,060,956	26,205,946
資産合計		53,831,157	48,977,450

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534
その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751

負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700

諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
営業外収益			
受取配当金		51,335	-
受取利息		520	623
時効成立分配金・償還金		2,622	72
原稿・講演料		894	1,951
雑収入		10,669	36,408
営業外収益合計		66,042	39,055
営業外費用			
為替差損		5,125	15,760
雑損失		913	7,027
営業外費用合計		6,038	22,787
経常利益		7,439,383	6,024,312
特別利益			
投資有価証券償還益		61,842	289,451
投資有価証券売却益		30,980	7,247
過去勤務費用償却益	※１	-	79,850
特別利益合計		92,822	376,549
特別損失			
固定資産除却損	※２	354,695	1,462
投資有価証券償還損		141,666	13,668
投資有価証券売却損		9,634	14,605
関係会社株式評価損	※３	-	160,455
合併関連費用	※４	-	187,140

特別損失合計	505,996	377,331
税引前当期純利益	7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税	2,350,891	1,750,031
法人税等調整額	△ 280,166	90,084
法人税等合計	2,070,725	1,840,116
当期純利益	4,955,483	4,183,413

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,887,480	△ 1,887,480			△ 1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							△ 9,489,438
当期純利益							4,183,413

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△ 5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	△ 9,489,438	△ 9,489,438			△ 9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 276,474	△ 276,474	△ 276,474
当期変動額合計	△ 5,306,024	△ 5,306,024	△ 276,474	△ 276,474	△ 5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

[注記事項]

(重要な会計方針)

１.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～50年

器具備品　　３～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

４.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第４項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注８)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当事業年度 (平成31年３月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

２　当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当事業年度 (平成31年３月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

３　保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和５年６月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当事業年度 (平成31年３月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York)Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)

※１　過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

※２　固定資産除却損

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
器具備品	0 千円	695 千円
ソフトウェア	9,000 千円	766 千円
ソフトウェア仮勘定	345,695 千円	－ 千円

※３　関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

※４　合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

１.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	－	－	17,640株

２.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年３月31日	平成29年６月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年６月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年３月31日	平成30年６月27日

当事業年度(自 平成30年４月１日　至 平成31年３月31日)

１.発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月１日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	－	17,640,000株

２.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

当社は平成30年11月１日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月１日を効力発生日としておりますので、平成31年１月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年３月31日	平成30年６月27日
平成31年２月28日臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年１月31日	平成31年３月22日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

令和１年６月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和１年６月24日臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年３月28日	令和１年６月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（平成30年３月31日）	当事業年度（平成31年３月31日）
１年以内	208,187	597,239
１年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

１.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて１年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

２.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注２）参照）。

前事業年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	－
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	－
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	－
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	－
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	－
(6)投資有価証券			
①その他有価証券	10,616,296	10,616,296	－
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	－
資産計	40,542,507	40,542,507	－
(1)顧客からの預り金	84	84	－
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	－
負債計	2,783,847	2,783,847	－

当事業年度（平成31年３月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	－
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	－
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	－
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	－
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	－
(6)投資有価証券			
①その他有価証券	10,829,330	10,829,330	－
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	－
資産計	34,988,051	34,988,051	－
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	－
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	－
負債計	3,250,667	3,250,667	－

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負　債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
その他有価証券		
非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)①その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	－	－	－
顧客分別金信託	20,010	－	－	－
未収委託者報酬	6,332,203	－	－	－
未収運用受託報酬	1,725,215	－	－	－
未収投資助言報酬	316,407	－	－	－
長期差入保証金	602,360	56,144	－	－
合計	29,870,067	56,144	－	－

当事業年度（平成31年３月31日）

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超

現金及び預金	13,755,961	－	－	－
顧客分別金信託	20,011	－	－	－
未収委託者報酬	6,963,077	－	－	－
未収運用受託報酬	1,129,548	－	－	－
未収投資助言報酬	285,668	－	－	－
長期差入保証金	54,900	1,949,551	－	－
合計	22,209,168	1,949,551	－	－

(有価証券関係)

１.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成30年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２.その他有価証券

前事業年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	△65,701
小計	3,249,626	3,315,328	△65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年３月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	△76,080
小計	3,283,920	3,360,000	△76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度(自 平成30年４月１日　至 平成31年３月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した

上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	－
数理計算上の差異の発生額	△51,212	△3,658
退職給付の支払額	△94,727	△85,082
過去勤務費用の発生額	－	△79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	－	－
未認識過去勤務費用	－	－
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	－
数理計算上の差異の費用処理額	△51,212	△3,658
過去勤務費用償却益	－	△79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

（注）1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。
2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
割引率	0.000%	0.000%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額（注）	△2,597	△51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

（注）評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
評価性引当額の増減	―	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	△1.9	△1.4
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

１.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日)

１.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

１．関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% ―	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,761,066	未払手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% ―	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	5,685,815	未払手数料	953,752

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日)
１．関連当事者との取引
(1)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% ―	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,499,836	未払手数料	399,447
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% ―	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	5,789,062	未払手数料	1,154,875

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(１株当たり情報)

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
１株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
１株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年11月１日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
3. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当事業年度 （自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数（株）	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)
前事業年度(自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年５月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年９月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年４月１日付で合併いたしました。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容　　投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年４月１日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

２．合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式１株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はＥＹトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はＰｗＣアドバイザリー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

４．取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

	第35期中間会計期間 （令和１年９月30日）

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		31,390,396
顧客分別金信託		120,015
前払費用		518,120
未収委託者報酬		9,224,857
未収運用受託報酬		2,518,829
未収投資助言報酬		300,807
未収収益		49,098
その他		251,169
流動資産合計		44,373,295
固定資産		
有形固定資産	**※１**	1,165,925
無形固定資産		
のれん		35,720,818
顧客関連資産		18,841,803
その他		1,287,309
無形固定資産合計		55,849,931
投資その他の資産		
投資有価証券		19,980,993
関係会社株式		11,208,183
その他		2,725,272
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産合計		33,893,699
固定資産合計		90,909,555
資産合計		135,282,851
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,568
顧客からの預り金		3,725
その他の預り金		117,464
未払金		4,558,058
未払費用		4,003,445
未払法人税等		1,108,639
前受収益		37,155
賞与引当金		1,620,047
資産除去債務		248,260
その他	**※２**	262,615
流動負債合計		11,960,980
固定負債		
リース債務		1,045
退職給付引当金		5,317,984
賞与引当金		2,537
その他		218,125
繰延税金負債		3,515,376
固定負債合計		9,055,069
負債合計		21,016,049
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245

その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	19,373,541
利益剰余金合計	21,194,745
株主資本合計	113,750,729
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	516,072
評価・換算差額等合計	516,072
純資産合計	114,266,801
負債純資産合計	135,282,851

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 （自　平成31年４月１日 至　令和１年９月30日）
営業収益		
委託者報酬		28,593,570
運用受託報酬		4,633,054
投資助言報酬		661,581
その他の営業収益		118,885
営業収益計		34,007,092
営業費用		21,567,446
一般管理費	※１	11,224,956
営業利益		1,214,689
営業外収益	※２	258,897
営業外費用	※３	41,920
経常利益		1,431,666
特別損失	※４	11,471
税引前中間純利益		1,420,194
法人税、住民税及び事業税		950,377
法人税等調整額		△ 118,269
法人税等合計		832,107
中間純利益		588,086

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	－	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,469,600
中間純利益								588,086
合併による増加			81,927,000	81,927,000				

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	81,927,000	81,927,000	－	－	－	△ 1,881,513
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,373,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 2,469,600	△ 2,469,600			△ 2,469,600
中間純利益	588,086	588,086			588,086
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 77,989	△ 77,989	△ 77,989
当中間期変動額合計	△ 1,881,513	80,045,486	△ 77,989	△ 77,989	79,967,497
当中間期末残高	21,194,745	113,750,729	516,072	516,072	114,266,801

注記事項

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～50年

器具備品　　３～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん　　14年

顧客関連資産　　６～19年

ソフトウェア（自社利用分）　　５年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間にお

いて発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書）

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

（中間貸借対照表関係）

第35期中間会計期間 （令和１年９月30日）
※１.有形固定資産の減価償却累計額 1,557,220千円
※２.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
※３.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額　10,000,000千円 借入実行残高　－ 差引額　10,000,000千円
※４.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和５年６月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

第35期中間会計期間 （自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）
※１.のれん償却費　1,322,993千円 減価償却実施額 有形固定資産　287,191千円 無形固定資産　1,187,351千円
※２.営業外収益のうち主要なもの 受取配当金　209,815千円 投資有価証券償還益　5,197千円 投資有価証券売却益　18,480千円
※３.営業外費用のうち主要なもの 為替差損　11,810千円 投資有価証券償還損　22,585千円 投資有価証券売却損　7,437千円
※４.特別損失のうち主要なもの 合併関連費用　6,094千円 合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。 固定資産除却損　5,377千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自　平成31年４月１日　　至　令和１年９月30日）

１．発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	－	33,870,060株

（変動事由の概要）

合併に伴う普通株式の発行による増加　　16,230,060株

２．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和１年６月24日臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	平成31年３月28日	令和１年６月25日

（リース取引関係）

第35期中間会計期間 （自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）
１．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料（解約不能のもの） １年以内　1,675,025千円 １年超　6,419,696千円 合　計　8,094,721千円

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

第35期中間会計期間（令和１年９月30日）

令和１年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,390,396	31,390,396	－
(2)顧客分別金信託	120,015	120,015	－
(3)未収委託者報酬	9,224,857	9,224,857	－
(4)未収運用受託報酬	2,518,829	2,518,829	－
(5)未収投資助言報酬	300,807	300,807	－
(6)投資有価証券			
①その他有価証券	19,935,624	19,935,624	－
(7)投資その他の資産			
①長期差入保証金	2,528,392	2,528,392	－
資産計	66,018,923	66,018,923	－
(1)顧客からの預り金	3,725	3,725	－
(2)未払金			
①未払手数料	4,192,554	4,192,554	－
負債計	4,196,280	4,196,280	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）顧客分別金信託、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、及び（5）未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）投資有価証券

①その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（7）投資その他の資産

①長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

（1）顧客からの預り金、及び（2）未払金①未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,208,183
合計	11,208,183

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)①その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（令和１年９月30日）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額　11,208,183千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,082,796	11,176,487	906,308
小計	12,082,796	11,176,487	906,308
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,852,827	8,004,506	△151,679
小計	7,852,827	8,004,506	△151,679
合計	19,935,624	19,180,994	754,629

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額　45,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、平成30年９月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年４月１日付で合併いたしました。

１.企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容　　投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年４月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成31年１月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成31年１月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

２.中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年４月１日から令和１年９月30日

３.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**企業結合日に交付した当社の普通株式の時価**	**81,927,000千円**
取得原価		**81,927,000千円**

４.合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式１株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はＥＹトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はＰｗＣアドバイザリー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

５.主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等　　37,723千円

６.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

７.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**24,546,329千円**
固定資産	**34,001,531千円**
資産合計	**58,547,860千円**
流動負債	**5,406,939千円**
固定負債	**8,257,731千円**
負債合計	**13,664,671千円**

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　平成31年４月１日 至　令和１年９月30日）
期首残高	－
合併による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。
なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	28,593,570	4,633,054	661,581	118,885	34,007,092

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第35期中間会計期間 （自　平成31年４月１日　至　令和１年９月30日）
１株当たり純資産額　3,373円68銭 １株当たり中間純利益　17円36銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（参考）大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

※当該（参考）において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第47期事業年度（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和１年６月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名　大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名　大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年４月１日付で合併した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
資産の部		

流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	75,557	225,975
器具備品	※1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	※1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウエア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		－	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	－
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		－	8,397
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173

退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	－
長期未払金	－	204,333
資産除去債務	－	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	△39,124
評価・換算差額等合計	55,213	△39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

（２）損益計算書

（単位：千円）

	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	第47期 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	－	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540

協会費		24,374	24,325
諸会費		3,778	1,994
その他		122,930	63,596
営業費用計		17,381,079	16,727,567
一般管理費			
給料			
役員報酬		218,127	217,030
給料・手当		2,809,008	3,002,836
賞与		86,028	48,878
退職金		9,864	2,855
福利厚生費		647,269	638,399
交際費		29,121	38,883
旅費交通費		159,224	153,694
租税公課		199,255	160,817
不動産賃借料		622,807	639,392
退職給付費用		219,724	324,082
固定資産減価償却費		71,624	141,154
賞与引当金繰入額		1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額		36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額		85,500	72,900
諸経費		901,001	1,011,941
一般管理費計		7,357,787	7,562,768
営業利益		6,839,032	4,444,730
営業外収益			
受取配当金		23,350	35,946
受取利息		199	178
投資有価証券売却益		6,350	45,345
その他		2,831	10,431
営業外収益計		32,732	91,902
営業外費用			
投資有価証券売却損		5,000	4,735
解約違約金		－	982
為替差損		1,784	828
その他		0	410
営業外費用計		6,784	6,956
経常利益		6,864,980	4,529,676
特別損失			
合併関連費用	※2	－	179,376
固定資産除却損		－	4,121
特別損失計		－	183,498
税引前当期純利益		6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税		2,242,775	1,339,010
法人税等調整額		△78,014	73,635
法人税等合計		2,164,761	1,412,646
当期純利益		4,700,218	2,933,531

（３）株主資本等変動計算書

第46期　（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
			資本剰余金		その他利益剰余金

		資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						△2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	△2,413,950	△2,413,950			△2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期　（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						△3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	△3,803,800	△3,803,800			△3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△94,337	△94,337	△94,337
当期変動額合計	△870,268	△870,268	△94,337	△94,337	△964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	△39,124	△39,124	31,077,650

注記事項

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　2～30年

器具備品　　4～15年

（会計上の見積りの変更）

当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「ＳＭＡＭ」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	※1.有形固定資産の減価償却累計額
建物　465,964千円	建物　556,889千円
器具備品　266,621千円	器具備品　297,262千円
リース資産　8,719千円	リース資産　12,584千円

（損益計算書関係）

第46期 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	第47期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
－	※2．合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とＳＭＡＭとの合併に関する業務委託費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　　**（単位：千株）**

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 （千円）	配当の 原資	１株当た り配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,360,895	21,360,895	－
（2）未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	－
（3）未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	－
（4）未収入金	12,823	12,823	－
（5）投資有価証券			
その他有価証券	10,206,465	10,206,465	－
資産計	36,141,929	36,141,929	－
（1）未払手数料	1,434,393	1,434,393	－
（2）未払費用（*）	959,074	959,074	－
負債計	2,393,468	2,393,468	－

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	20,475,527	20,475,527	－
（2）未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	－
（3）未収運用受託報酬	870,546	870,546	－
（4）未収入金	4,542	4,542	－
（5）投資有価証券			
その他有価証券	10,979,968	10,979,968	－
（6）長期差入保証金	524,592	524,592	－
資産計	35,778,767	35,778,767	－
（1）未払手数料	1,222,461	1,222,461	－
（2）未払費用（*）	807,875	807,875	－
負債計	2,030,337	2,030,337	－

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（6）長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
（2）子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
（3）長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（5）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日） **（単位：千円）**

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	－	－	－
未収委託者報酬	3,363,312	－	－	－
未収運用受託報酬	1,198,432	－	－	－
未収入金	12,823	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	－
合計	27,858,863	373,466	657,576	－

第47期（平成31年3月31日） **（単位：千円）**

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	－	－	－
未収委託者報酬	2,923,589	－	－	－
未収運用受託報酬	870,546	－	－	－
未収入金	4,542	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	－
長期差入保証金	－	524,592	－	－
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	－

（有価証券関係）

1.子会社株式

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期（平成31年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第46期（平成30年3月31日） **（単位:千円）**

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	△166,093
小計	7,683,969	7,850,063	△166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期（平成31年3月31日） **（単位:千円）**

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	△296,700
小計	8,772,616	9,069,317	△296,700
合計	10,979,968	11,036,359	△56,391

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　45,071千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	第47期 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	△105,520	△61,499
その他	15,987	△20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。
当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	－	－
年金資産	－	－
	－	－
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第46期　147,235千円　　第47期　248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	－	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	－
その他有価証券評価差額金	－	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	△78,546	△76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965

繰延税金負債		
建物	―	54,715
その他有価証券評価差額金	△24,367	―
繰延税金負債合計	△24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
法定実効税率	-	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	△0.64%
その他	-	△0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「（２）当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

（単位：千円）

	第46期 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	第47期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
期首残高	―	―
見積りの変更による増加額	―	248,260
期末残高	―	248,260

（セグメント情報等）

セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第46期（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自 平成30年4月1日　至 平成31年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第46期（自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	第47期（自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期（自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	第47期（自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

当社は、平成30年９月28日付で締結した、ＳＭＡＭとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、ＳＭＡＭを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年４月1日付で合併いたしました。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ　自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ロ　運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ハ　通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ　委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ　上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

イ　定款の変更、その他の重要事項

（イ）定款の変更

a.　2019年4月１日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

b.　2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

（ロ）その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年４月１日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社に変更しました。

ロ　訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ　受託会社

（イ）名称　　みずほ信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額　　247,369百万円（2019年9月末現在）

（ハ）事業の内容　　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- 名称　　資産管理サービス信託銀行株式会社
- 資本金の額　　50,000百万円（2019年9月末現在）
- 事業の内容　　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ　販売会社

（イ）名称	（ロ）資本金の額※	（ハ）事業の内容
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

※資本金の額は、2019年9月末現在。

2【関係業務の概要】

イ　受託会社
信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ　販売会社
委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率５％以上を記載しています。）
該当ありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 9月19日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

令和１年６月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小　澤　陽　一　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　菅　野　雅　子　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名　三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名　三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年４月１日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月4日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤　陽 一　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 野　雅 子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）13-06の令和1年6月27日から令和1年12月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）13-06の令和1年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

―――

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽　太　典　明　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅　野　雅　子　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　栄　裕　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年４月１日から令和２年３月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年４月１日から令和１年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和１年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年４月１日から令和１年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。